

I 組織の使命

都市建設部は、まちづくり景観課・都市計画課・都市整備課・建築課・住宅課・建築行政課の6課で構成されており、主に、都市計画・都市景観などの市街地の整備や市営住宅の供給を含む住環境の整備に係わる業務のほか、建築物の安全・安心対策や市有施設の営繕に係わる業務を担当しています。

都市建設部のミッション（使命）は、

「市民の誰もが誇りを持って、安心して、暮らせるまちをつくり出すこと」です。

このため、都市建設部では以下の基本方針に基づき、市民、企業、団体などと行政との協働によるまちづくりを推進します。

II 組織の基本方針

- マニュアルからではなく、地域の実態からものを考え、函館のまちの特性と個性を活かした、魅力的で住みよいまちづくりを進めるための効果的な施策の展開につなげます。
- 「まちづくりの主人公は市民」との視点に立ち、情報をわかりやすく提供するとともに、まちづくりを進めていく上での課題を共有し、協働して解決を図っていきます。
- 政策立案や事業・施策の推進に際しては、職員一人ひとりがコスト意識をしっかりと持ちながら、まちづくり全体の視点を踏まえて取り組みます。

III 主要施策・事務事業

1 市民の安全・安心を守るまちづくりの推進

(1) 公営住宅施策の推進

- (ア) 市営住宅の建て替えと管理戸数の縮小を進めるため、大川中学校跡地を活用した大川団地の建設を進めるほか、浴室が未設置で老朽化が著しい西部地区における改良団地の集約建替や、湯川団地および旭岡団地の集約による規模の縮小に向けた検討を行います。
- (イ) 浴室が未設置である湯川団地入居者の入浴環境を確保するため、廃業予定の公衆浴場を活用した支援策を検討します。

(2) 住宅・建築物の耐震化の促進

- (ア) 住宅・建築物の耐震化を促進するため、木造住宅を対象とした耐震化支援事業や簡易的な無料耐震診断を行うほか、避難路沿道建築物等の所有者に耐震改修を実施するよう指導・助言を行います。

(3) 屋外広告物対策の推進

- (ア) 安全・安心で良好な広告景観を形成するため、屋外広告物を表示する際のルール周知・啓発を図るとともに、屋外広告物のパトロール等を通じて、安全対策の充実に努めます。

(4) 住宅困窮者への支援

(ア) 高齢者や障がい者などの住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、居住支援協議会において、課題や問題点などについて協議を進めます。

(5) 大規模盛土造成地の滑動崩落対策

(ア) 第二次スクリーニング計画に基づき、大規模盛土造成地の地盤調査等を行い、安全性の確認を行います。

(6) 空家等利活用の促進

(ア) 第2期空家等対策計画（R3～R7）に基づき、空家の除却費用の支援を継続し、危険な空家の解消に努めます。

(イ) 市外からの移住者に対する空家の改修費用の支援を行い、街なか居住の誘導を図ります。また、空家の利活用とまちなかへの若年層の定住を促進するため、子育て世帯に対する家賃補助を継続します。

(7) 建築行政の推進

(ア) 安全で利便性に優れた質の高い建築物の整備を促進するため、建築確認審査や完了検査、建築物等の維持管理状況についての定期報告制度などを通じて、建築基準法および関係規定の遵守を徹底するよう審査・指導を行います。

(イ) 既成市街地における快適な都市環境の整備を促進するため、中高層建築物等の整備を行う民間事業者に対する技術的助言などの支援を行います。

(8) 公共建築物の適正な設計・工事監理

(ア) 良質な公共建築物を整備するため、建築・電気設備・機械設備にわたる営繕業務においては、地域の特性を生かしつつ、変化する社会的要請を踏まえた建築物の設計・工事監理を行います。

(イ) 公共工事の品質確保に向けた取り組みとして、担い手となる人材の育成および確保に配慮しつつ、発注関係事務を適切に実施し、適正な予定価格や工期の設定に努めます。

2 景観・町並みの形成・継承

(1) 歴史的建造物の継承・活用の促進

(ア) 歴史的建造物の修理補助や保全調査のほか、その継承や活用の支援に取り組みます。

(イ) NPO等民間との協働により、都市景観に対する意識の向上や、伝統的建築技術を継承していくための人材育成なども図りながら、魅力的なまちの形成を促進します。

(2) 良好な町並み景観の形成

(ア) 函館市景観計画に基づき、地域内の行為の届出の義務付けや、届出者との事前協議を行いながら、景観の保全や形成を図ります。

3 市街地等の機能強化

(1) 立地適正化計画の推進

- (ア) 函館市立地適正化計画（H30～R12）に基づき、人口減少や少子高齢化が進む中であっても、将来にわたって豊かで快適な歩いて暮らせるコンパクトなまちの形成を目指し、国の「都市構造再編集中支援事業」を活用しながら、函館駅前・大門地区における市街地再開発事業と連携した周辺環境整備のほか、地区内の住宅取得費助成や飲食店が行う店舗改修支援などの居住誘導施策の取り組みを進めます。
- (イ) 函館市立地適正化計画（H30～R12）が中間評価年度を迎えることから、これまでの取り組みを評価・検証し、計画の見直しを行うとともに、都市防災に関する指針を策定し、本計画に位置付けます。

(2) 西部地区の再整備

- (ア) 函館市西部地区再整備事業基本方針に基づき、まちづくり会社などと連携しながら、空家・空地などの低未利用不動産の有効活用や、西小・中学校跡地の利活用を進めるほか、西部地区の居住者や関係者などと連携・協議しながら、共創による取り組みを進めます。